



平成16年11月1日

平成17年3月期 中間決算短信(連結)

上場会社名 伊藤忠テクノサイエンス株式会社

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

コード番号 4739

(URL <http://www.ctc-g.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岡崎 友信

問合せ先責任者 役職名 財務・経理部長 氏名 谷 隆博

TEL (03) 5226 - 1200

決算取締役会開催日 平成16年11月1日

親会社名 伊藤忠商事株式会社(コード番号: 8001)

親会社における当社の株式保有比率 47.9%

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	103,648	11.0	6,094	2.8	6,028	0.1
15年9月中間期	116,469	5.9	6,272	58.6	6,036	79.5
16年3月期	266,170		17,343		17,386	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年9月中間期	3,472	3.9	58.57	58.52
15年9月中間期	3,613	213.1	58.92	-
16年3月期	9,822		160.26	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 91百万円 15年9月中間期 338百万円
16年3月期 174百万円
期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 59,286,778株 15年9月中間期 61,333,328株
16年3月期 60,803,514株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	153,711	102,986	67.0	1,745.94
15年9月中間期	157,231	100,948	64.2	1,665.38
16年3月期	168,826	104,004	61.6	1,733.47

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 58,986,064株 15年9月中間期 60,615,923株
16年3月期 59,952,768株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	1,710	3,997	4,757	46,422
15年9月中間期	5,459	473	3,510	40,706
16年3月期	21,588	176	6,540	53,461

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)-社(除外)1社 持分法(新規)-社(除外)2社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	275,000	19,600	10,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 169円53銭

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の9ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社グループは、当社、当社の親会社、子会社 8 社及び関連会社 5 社により構成されており、コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、サポート等を行っております。

各子会社は、積極性・迅速性をもってユーザに常に新しいソリューション・サービスを提供するために機能別・業種別に専門特化されております。また当社は、当社の事業と密接な関連を持つ分野で、専門性の高い既存会社に積極的に資本参加することで各機能・分野におけるプロ集団を拡充強化する政策をとっております。

当社グループの事業に係わる各社の位置付け及び事業系統図は、次のとおりであります。

1. 当社グループの事業に係わる各社の位置付け

(1) システム事業

主要な製品・サービスは、総合情報システムの提案、システム設計・導入、コンピュータ・ネットワークシステムの販売、ネットワーク構築、ソフトウェア開発等であり、当社が提供するほか、次のとおり各関係会社が機能別・業種別に提供しております。

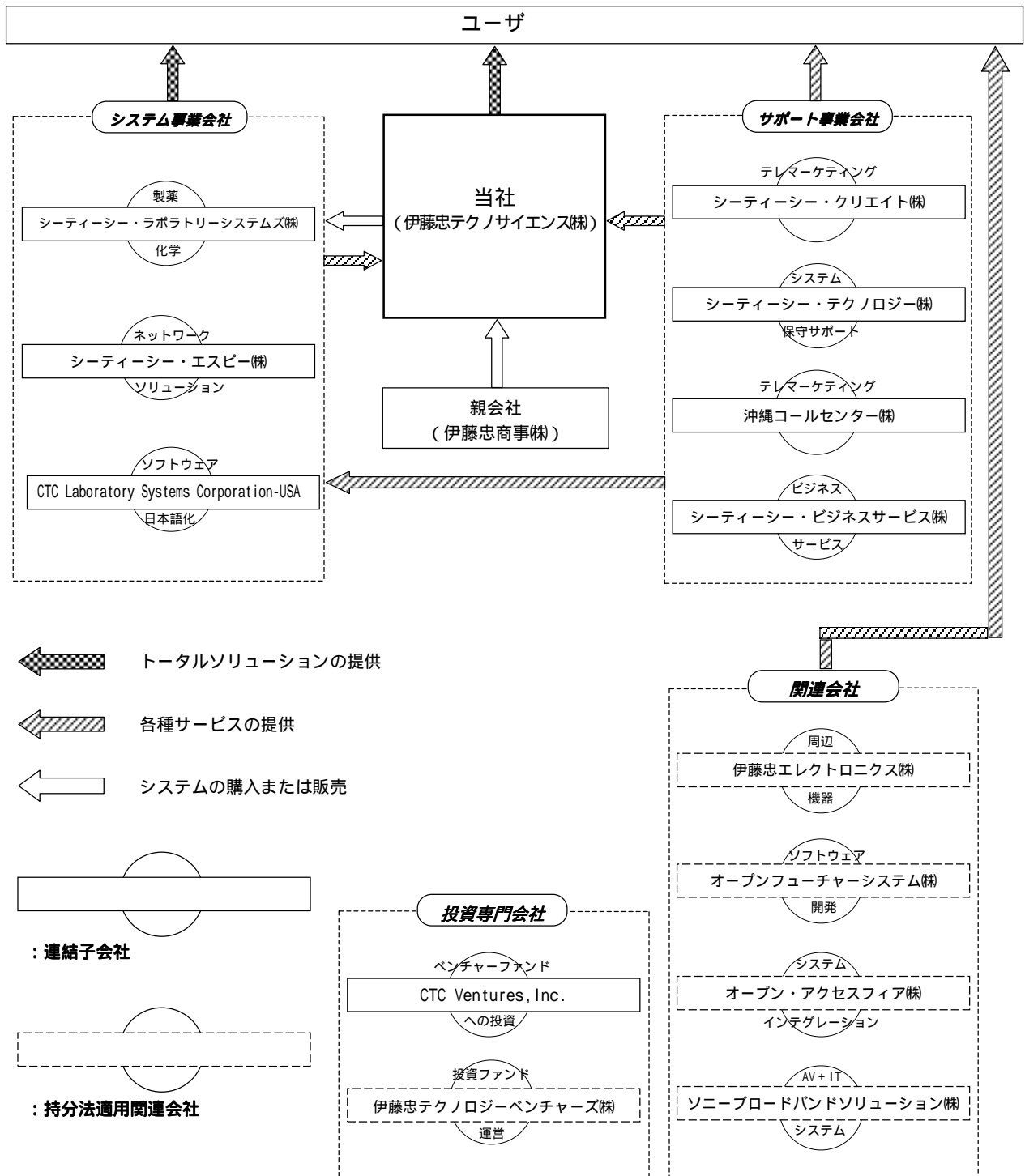
関係会社名	事業内容
シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)	化学・製薬業界向けシステム開発・販売事業
シーティーシー・エスピー(株)	ネットワークソリューション製品の開発・販売事業
CTC Laboratory Systems Corporation-USA	ソフトウェアの日本語化開発事業

(2) サポート事業

主要な製品・サービスは、システムの保守サービス、テレマーケティングサービス、印刷・配送等の各種ビジネスサービス等であり、当社が提供するほか、次のとおり各関係会社が機能別に提供しております。

関係会社名	事業内容
シーティーシー・クリエイト(株)	テレマーケティング事業
シーティーシー・テクノロジー(株)	システム保守・サポート事業
沖縄コールセンター(株)	テレマーケティング事業
シーティーシー・ビジネスサービス(株)	印刷・配送等各種ビジネスサービス事業

2. 事業系統図



3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、連結子会社であるCTC Ventures, Inc. は次の連結子会社を平成16年5月14日付で吸収合併しております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
(連結子会社) CTC Ventures, Inc.	米国 カリフォルニア州	US\$1	米国におけるベンチャー ファンドへの投資	% 100.0	役員の兼任等あり

経 営 方 針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、創立以来「カスタマー・サティスファクション（顧客満足の追求）」を第一の基本方針として掲げ、わが国におけるネットワーク・コンピューティング分野で常に先駆的な取り組みを展開し、発展してまいりました。

今日、情報システムは企業経営の根幹の重要な一役を担い、その役割は情報処理から経営戦略の構築、さらにはビジネスモデルの創出へと一層重みを増しつつあります。当社グループは情報システムに対する時々のニーズに機敏に対応し、常に顧客満足を達成する企業たるべく、グループのVisionとMissionを次のように定めました。

【Vision】

全社員が常に「CTC企業理念」に基づき行動し、全員参加の経営により「日本最強のシステム・プロバイダー」となり、「収益面で安定性・成長性を兼備して企業価値を高める 株主満足度」「顧客満足度」「従業員満足度」において社内外に誇れる会社となる。

【Mission】

誠実さをもって法令を遵守し、情報セキュリティには最大の配慮を払いつつ、CTCグループ固有の人的資産が常に世界の最新テクノロジーを駆使することによりその付加価値を極大化し、独自のマルチ・サービスを提供して、顧客への成果と安全・安心を提供し続けることによって社会の発展に寄与する。

当社グループは一体となってVision、Missionの実現、遂行に取り組み、ステークホルダーから「魅力的で強靱な企業」と評価される、成長性と安定性を兼ね備えた企業集団を目指してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つであると認識しており、経営基盤の強化、持続的な収益力の向上、そして財務体質の一層の充実を図り、企業価値の向上を通じて安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当中間期におきましては、1株当たり中間配当金を、前中間期の13円から2円増配して15円といたします。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、マルチベンダーの強みを最大限に活かしながら、顧客の価値創造に貢献するソリューションを提供する企業へと成長することを目指しております。このため、当社グループは中期的に次の施策を重点的に推進してまいります。

<プロジェクトオーナーシップの徹底>

顧客企業の業界特性、業務内容を把握し、潜在ニーズを汲み取り、システム構築案件の提案・創出から、システム構築、導入後の保守サポート、さらに次のシステム提案までと、ITライフサイクルの全工程にわたり顧客への全責任を負う、という考え方が必要です。当社グループでは、プロジェクトオーナーシップの発想に基づくこの考え方を営業活動の根底に据え、顧客に徹底的に密着し、顧客の価値創造に貢献するトータルなサービス提供に取り組んでまいります。

<プロジェクトマネジメント力の強化>

顧客から請け負うシステム構築案件については、品質、価格、納期のいずれにおいてもニーズを十二分に満たす付加価値の高いシステムとして完成、提供しなくてはなりません。このためにプロジェクトマネジメント力を強化し、システム構築に必要な要素（ハードウェア、ソフトウェア、技術、開発リソース等）を、構築の全工程にわたり適正に管理してまいります。

<プロダクト・ポートフォリオの全社管理>

情報システムの分野においては日々、技術革新が行われています。このような状況で、顧客に最適なシステムを提案するには、技術の全体像を体系的に把握し、さらに将来の技術トレンドを的確に見据えることが必要です。当社グループは、技術・製品動向の調査、各種検証データの蓄積等に基づいてITアーキテクチャの全体像を把握し、全社的な観点からプロダクト・ポートフォリオを管理してまいります。

<競争力強化>

情報サービス産業においては、情報化投資の効果（リターン）が顧客からますます厳しく問われるとともに、競争も激化の一途をたどりつつあり、コスト対応力が今後ますます重要となります。このような厳しい状況に打ち勝つために当社グループは原価の低減、採算管理の徹底、経費の抑制を不断に進め、競争力の強化を推し進めてまいります。

<強みの再強化>

当社グループは、世界最先端の技術・製品を提供するマルチベンダー力、システム/ネットワークのインフラ構築力、全国に広がる保守サポート体制、長年にわたり培った有力顧客ベース等の強みを確立してまいりました。しかし今後は、顧客の価値創造に貢献するソリューションの提供という目標に沿って、“製品の供給”から“顧客ニーズに基づくソリューションの提供”に軸足を移して従来の強みをより一層強化する必要があります。

具体的には、変化する顧客ニーズを的確に把握し、ニーズを満たすために必要な技術と必要な人材（スキル）を蓄積し、付加価値提案能力を高めることが必要です。ニーズ、技術、人材の3つの軸が交わる領域を拡大することにより、当社グループはビジネスを拡大してまいります。また、世界有力ベンダーが持つ様々なノウハウを有効に活用できる点は、当社グループのユニークな強みであり、他社と一線を画します。当社グループは、中・長期的視野から有望な技術・製品の発掘を日々行うことはもちろん、世界有力ベンダー各社との良好な関係に基づき、彼らが持つ技術力、マーケティング・ノウハウ、具体的な顧客システム事例、人材教育ノウハウ、技術・IT業界の最新情報、以上5つの力を当社グループ固有の力として最大限に活用してまいります。さらに、保守サポートを、ITライフサイクルというトータルなサービスの流れに組み込み、一貫したサービスの充実を進め、ITライフサイクルの全工程で顧客満足度の向上を追求してまいります。

4. 会社の対処すべき課題

中期的な戦略の推進に当たり、対処すべき重点課題は、顧客密着型の営業活動と、それを実行するための人的資産、すなわち人材の育成です。

顧客密着型の営業活動については、平成16年4月1日の組織改編において、営業組織を顧客業種別の4つの事業グループに再編し、各事業グループに開発、製品サポートに関わる技術者を配置しました。これにより、各事業グループとも担当業界の顧客に対して一貫したサービスを提供できる体制が整いました。今後、事業グループごとに、顧客の業界特性と個別ニーズの把握を進め、ニーズの深耕と新規顧客の開拓を目指してまいります。

次に人材は、顧客に提供すべき付加価値の創造を担う、最も重要な資産であり、その育成は中期的戦略にとって不可欠であります。当社グループではプロジェクト・マネージャーの育成をはじめ、能力開発のための教育研修活動を階層別・職種別に実施するとともに、社員の能力開発意欲に積極的に応え、知識・技術習得機会を提供してまいります。また、「Profit Sharing（利益を分かち合う）」「Pay for Performance（貢献に応じた報酬）」の基本方針をさらに徹底してまいります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引關係その他の利害關係の概要

当社の社外取締役3名のうち、1名は親会社である伊藤忠商事(株)の執行役員を兼任、1名は伊藤忠商事(株)の従業員を兼務、他1名は当社との利害關係を有していません。また社外監査役3名のうち、1名は伊藤忠商事(株)の従業員を兼務、1名は伊藤忠商事(株)出身、他1名は当社との利害關係を有していません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社グループは倫理・法令等の遵守体制強化のため、各種会議体の整備を行い、タイムリーに開催することにより、経営の意思決定及び決定事項の伝達スピードを早めることで、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

連結子会社のガバナンスについては、当社グループ内における各社の事業領域を明確にし、関連の深い当社内の部署を主管部署として設定することにより、各社の経営状況の監視と事業の支援を行っております。また、経営企画部がガバナンス状況のモニタリングにあたる体制となっております。これらの取り組みにより、ガバナンスインフラの強化を図ることで、経営改革を推進しております。

さらに、当社グループにおいて最重要項目ともいえる情報管理においては、情報管理における各種課題の解決、想定される事故の未然回避を目的に、社長直轄の常設委員会として「情報管理委員会」を発足しております。

6. 関連当事者（親会社）との關係に関する基本方針

伊藤忠商事(株)は、間接保有を含め当社議決権の47.9%を保有し、また、退職給付信託契約上、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（住友信託銀行(株)再信託分・伊藤忠商事(株)退職給付信託口）に対して、当社株式に属する議決権行使の指図権3.5%を留保しており、当社は同社の連結子会社となっております。当社は、取扱商品であるハードウェア、ソフトウェアその他約4割を伊藤忠商事(株)より仕入れております。仕入ルートにつきましては、個々の商品特性、メーカー/ベンダーとの折衝力等を勘案し、当社が独自に判断・決定しておりますが、海外メーカー及びその日本法人からの商品調達に関しましては、同社の持つ各種機能（海外市場動向等の情報収集力、保険・物流・通関等の専門知識）を活用することでより有利な条件での調達を図っております。なお、同社との取引に関しましては、資本關係のない会社と通常取引する場合と同様の条件であります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における国内経済は、主として第2四半期における円高の進展、原油価格の上昇、輸出の鈍化にもかかわらず、活発な設備投資に支えられた内需の堅調推移や企業収益の改善により、回復基調を継続しました。一方、情報サービス産業においては、企業の情報化意欲は底堅いものの、投資効果を重視した慎重な投資姿勢が持続しており、加えて価格の低下により回復は小幅に留まりました。

このような状況のなか、当社グループは顧客密着型の営業体制の構築を目的として、4月1日に大幅な組織改編を行いました。新組織は、顧客業種別に「情報通信システム事業」「金融システム事業」「エンタープライズシステム事業」、さらにグループ会社のシーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)をコアとする「化学・薬品システム事業」の4つの事業グループを柱とし、各担当業界の顧客に営業とSE(システムエンジニア)が一体となって対応する体制としました。また、これらの事業グループを専門の見地から横断的にサポートする組織として、全社的な技術戦略を立案する「ITアーキテクチャ室」、製品技術をサポートする「ITエンジニアリング室」、大型開発案件を管理する「プロジェクトマネジメント室」を設置しました。

営業活動につきましては、通信業界では、移動体通信事業者の第3世代通信関連のシステム/ネットワーク基盤や顧客情報管理システム、固定通信事業者のIPネットワークや広域ネットワーク関連の基盤構築に積極的に取り組みました。金融業界では、全般に情報化投資が低調に推移する環境下で、大手銀行、証券会社の情報系システムや、オンライン証券会社のトレーディングシステム基盤を提供しました。その他の業界におきましては、電気業界の需要が厳しい推移となるなかで、自動車業界、小売業界等に向けて積極的な営業活動に取り組みました。

新規事業につきましては、当社グループの保守サービス会社シーティーシー・テクノロジー(株)が、企業の情報システムの運用・管理上の問題点を抽出し、効率的な運用・管理手順を提案する「ITIL(アイティル)コンサルテーションサービス」を6月より開始しました。

人材育成につきましては、プロジェクトマネジメント研修、階層別研修、営業研修や技術研修などの職種別研修、さらに社内ノウハウ共有のためのツール制作など、質・量ともに前中間期を上回る教育研修活動を実施しました。

投資活動につきましては、新技術の発掘のために、米国シリコンバレーのベンチャー企業、Azul Systems社及びInfinera社に出資を実施しました。Azul Systems社は、今後ますます普及が見込まれる「Java」、「.NET(ドット・ネット)」などのバーチャルマシン・アプリケーションを高速に動かすための新技術・製品を開発している企業です。また、Infinera社は、通信事業者をターゲットユーザーとして、光通信の大容量化を実現するDWDM(高密度波長分割多重)関連の新技術・製品の開発に取り組む企業です。

このほか、顧客満足の向上と中・長期的な成長性強化を目的として、当中間期から全社的な観点で研究開発活動に着手しました。当中間期におきましては、ITアーキテクチャの全体像やグリッドなど個別有望技術についての調査活動を実施しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、主として通信関連が堅調な売上推移となりましたが、製造業向けが自動車等の一部業界を除き厳しい需要推移となったほか、売上計上基準の変更の影響もあり、連結売上高は103,648百万円(前年同期比11.0%減)となりました。また、利益におきましては、サポート事業の収益貢献と経費抑制等により利益率が改善しましたが、減収の影響を補いきれず、経常利益は6,028百万円(同0.1%減)となり、中間純利益は3,472百万円(同3.9%減)となりました。

事業の種類別セグメントの概況につきましては、システム事業の売上高は83,460百万円(前年同期比13.8%減)となり、営業利益は売上高減少の影響等により525百万円(同50.2%減)となりました。また、サポート事業はこれまで構築したシステムに対する保守サービスが着実に増加し、売上高は20,187百万円(同2.5%増)、営業利益は8,569百万円(同5.4%増)となりました。

(2) 通期の見通し

下期につきましては、国内経済はデフレ傾向に収束の兆しも見え始め、引き続き内需主導での回復が期待されますが、原油価格の高騰、米国等の景気減速の懸念もあり、楽観は許されない状況で推移するものと予想されます。情報サービス産業におきましても、情報化投資の回復ペースは未だ緩やかであり、業界における競争も厳しさを増すものと予想されます。

当社におきましては、4月1日の組織改編の総仕上げとして、下期にオフィス統合を実施します。本統合により、東京地区に分散する当社の主要オフィスを東京・霞が関ビルに集結し、営業とS Eが各組織ごとに一体となって効率よく活動できる環境が整います。新オフィスは、執務席を固定しない新しいワークスタイルを採り入れるほか、I Pフォン、無線L A N (構内通信網) 導入など、オフィス効率向上のための新しい考え方や技術を採用するとともに、万全のセキュリティ対策を整備します。一方、シーティーシー・テクノロジー(株)の東京地区の主要オフィスを、東京・九段のオフィスビルに統合し、同時に検証施設の充実も図ります。これら2つのオフィス統合を通じて、当社グループでは、提案からシステム構築、保守・運用サービスに至る全てのサービスを迅速・的確に提案し、顧客満足度の向上を推し進めてまいります。

営業活動については、下期に予想される通信事業者の活発な需要に積極的に応えていくとともに、製品販売型からソリューション提供型への転換を加速し、顧客の経営上の付加価値創造に貢献するシステムの提案を目指してまいります。さらに、競争力のさらなる向上のため、プロジェクトマネジメント室を中心に採算管理を徹底するとともに、原価低減、生産性向上、経費抑制を推し進め、競争力を強化し経営の安定性を高めてまいります。

以上により、通期の連結売上高は275,000百万円、経常利益19,600百万円、当期純利益10,000百万円を計画しております。

2. 財政状態

当中間連結会計期間末における総資産は、前中間連結会計期間末に比べ3,519百万円減少し、153,711百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が12,574百万円、現金及び預金が8,283百万円それぞれ減少したこと、並びに預け金が13,000百万円、有価証券が3,999百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

また、資本の部において、自己株式がその取得等により6,206百万円増加しております。

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ7,039百万円減少し、当中間連結会計期間末には46,422百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は1,710百万円となりました。これは、税金等調整前中間純利益6,264百万円に加え、売上債権の回収と仕入債務の支払いとの差額で9,371百万円の資金回収となった一方で、たな卸資産の増加が8,005百万円、法人税等の支払いが5,656百万円あったこと等によるものであります。

前中間連結会計期間との比較では、たな卸資産の増加額の前年同期差が 2,459百万円となったこと等により、得られた資金は3,749百万円（68.7%）減少しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は3,997百万円となりました。これは、主として預け金の純増加額3,000百万円によるものであります。

前中間連結会計期間との比較では、預け金の純増加額及び投資有価証券の売却による収入の前年同期差がそれぞれ 3,000百万円及び 2,773百万円となったこと等により、473百万円の資金獲得から3,997百万円の資金使用となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は4,757百万円となりました。これは、主として自己株式の取得による支出4,110百万円によるものであります。

前中間連結会計期間との比較では、自己株式の取得による支出の前年同期差が 1,319百万円となったこと等により、使用した資金は1,246百万円（35.5%）増加しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期	16年9月中間期
株主資本比率	53.7%	56.2%	57.3%	61.6%	67.0%
時価ベースの株主資本比率	456.0%	195.8%	75.3%	165.8%	176.1%
債務償還年数	0.0年	0.0年	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	56.3倍	1,037.1倍	8,141.7倍	-	-

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数は、15年3月期、16年3月期及び16年9月中間期については有利子負債がないため記載しておりません。
5. インタレスト・カバレッジ・レシオは、16年3月期及び16年9月中間期については利払いがないため記載しておりません。

中間連結貸借対照表

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		増 減		前連結会計年度末要約 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	構成比(%)
(資産の部)								
<u>流動資産</u>	133,777	87.0	136,318	86.7	2,540	1.9	150,578	89.2
現金及び預金	32,422		40,706		8,283		36,463	
受取手形及び売掛金	46,990		59,565		12,574		69,398	
有価証券	3,999		-		3,999		6,998	
たな卸資産	28,613		29,570		957		20,607	
繰延税金資産	5,407		2,932		2,475		4,548	
預 け 金	13,000		-		13,000		10,000	
そ の 他	3,513		3,746		233		2,837	
貸倒引当金	169		203		34		274	
<u>固定資産</u>	19,934	13.0	20,913	13.3	978	4.7	18,248	10.8
<u>有形固定資産</u>	2,590	1.7	3,104	2.0	513	16.6	2,057	1.2
建物附属設備	663		1,102		438		696	
工具、器具及び備品	1,715		1,227		487		1,047	
貸与資産	211		774		562		313	
<u>無形固定資産</u>	2,741	1.8	3,162	2.0	420	13.3	2,860	1.7
ソフトウェア	2,573		2,992		419		2,691	
そ の 他	168		169		0		169	
<u>投資その他の資産</u>	14,602	9.5	14,646	9.3	44	0.3	13,329	7.9
投資有価証券	6,540		6,313		226		5,958	
繰延税金資産	1,483		3,058		1,574		2,038	
そ の 他	7,753		6,787		966		6,687	
貸倒引当金	1,175		1,512		336		1,355	
資産合計	153,711	100.0	157,231	100.0	3,519	2.2	168,826	100.0

(単位：百万円)

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		増 減		前連結会計年度末要約 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	構成比(%)
(負 債 の 部)								
流 動 負 債	49,229	32.0	54,374	34.6	5,145	9.5	63,159	37.4
支払手形及び買掛金	25,455		31,103		5,648		38,704	
未払法人税等	2,811		2,617		193		5,168	
賞与引当金	3,203		2,797		405		3,246	
その他	17,760		17,856		96		16,040	
固 定 負 債	1,399	0.9	1,775	1.1	375	21.2	1,517	0.9
繰延税金負債	8		-		8		13	
退職給付引当金	917		1,249		332		1,442	
役員退職慰労引当金	91		105		14		61	
持分法適用に伴う負債	381		419		38		-	
負 債 合 計	50,629	32.9	56,150	35.7	5,520	9.8	64,677	38.3
(少 数 株 主 持 分)								
少 数 株 主 持 分	96	0.1	132	0.1	36	27.4	144	0.1
(資 本 の 部)								
資 本 金	21,763	14.2	21,763	13.8	-	-	21,763	12.9
資 本 剰 余 金	33,138	21.6	33,076	21.0	62	0.2	33,141	19.6
利 益 剰 余 金	56,815	36.9	48,780	31.0	8,035	16.5	54,201	32.1
その他有価証券評価差額金	284	0.2	95	0.1	189	199.2	51	0.0
為替換算調整勘定	10	0.0	33	0.1	43	-	14	0.0
自 己 株 式	9,006	5.9	2,800	1.8	6,206	-	5,035	3.0
資 本 合 計	102,986	67.0	100,948	64.2	2,037	2.0	104,004	61.6
負債、少数株主持分及び資本合計	153,711	100.0	157,231	100.0	3,519	2.2	168,826	100.0

中間連結損益計算書

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		増 減		前連結会計年度要約 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	百分比(%)
売 上 高	103,648	100.0	116,469	100.0	12,821	11.0	266,170	100.0
売 上 原 価	79,498	76.7	90,096	77.4	10,598	11.8	209,213	78.6
売 上 総 利 益	24,149	23.3	26,373	22.6	2,223	8.4	56,957	21.4
販売費及び一般管理費	18,055	17.4	20,100	17.2	2,045	10.2	39,614	14.9
営 業 利 益	6,094	5.9	6,272	5.4	178	2.8	17,343	6.5
営 業 外 収 益								
受 取 利 息	27		4		22		8	
受 取 配 当 金	55		82		26		275	
為 替 差 益	-		26		26		54	
助 成 金 収 入	-		21		21		43	
そ の 他	33		58		25		108	
営 業 外 収 益 合 計	116	0.1	194	0.2	78	40.3	490	0.2
営 業 外 費 用								
為 替 差 損	16		-		16		-	
持分法による投資損失	91		338		246		174	
出 資 金 運 用 損	44		66		22		135	
そ の 他	29		25		3		137	
営 業 外 費 用 合 計	181	0.2	430	0.4	249	57.8	446	0.2
経 常 利 益	6,028	5.8	6,036	5.2	7	0.1	17,386	6.5
特 別 利 益								
投資有価証券売却益	99		1,862		1,763		2,089	
投資有価証券清算分配益	22		56		34		125	
貸倒引当金戻入益	252		-		252		-	
そ の 他	-		-		-		6	
特 別 利 益 合 計	374	0.3	1,919	1.6	1,545	80.5	2,221	0.9
特 別 損 失								
固定資産除却損	50		33		17		248	
投資有価証券売却損	-		35		35		35	
投資有価証券評価損	76		126		49		198	
会 員 権 評 価 損	-		22		22		25	
貸倒引当金繰入額	-		1,089		1,089		936	
オ フ ィ ス 統 合 費 用	-		-		-		630	
そ の 他	10		-		10		9	
特 別 損 失 合 計	138	0.1	1,306	1.1	1,168	89.4	2,083	0.8
税金等調整前中間(当期)純利益	6,264	6.0	6,649	5.7	384	5.8	17,524	6.6
法人税、住民税及び事業税	3,298	3.1	3,294	2.8	4	0.1	8,467	3.2
法 人 税 等 調 整 額	489	0.5	154	0.1	334	-	692	0.3
少 数 株 主 損 失	16	0.0	104	0.1	87	-	73	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	3,472	3.4	3,613	3.1	141	3.9	9,822	3.7

中間連結剰余金計算書

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日	前中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日	増 減	前連結会計年度要約 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資本剰余金期首残高	33,141	33,076	65	33,076
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	-	-	-	65
資本剰余金増加高合計	-	-	-	65
資本剰余金減少高				
自己株式処分差損	3	-	3	-
資本剰余金減少高合計	3	-	3	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	33,138	33,076	62	33,141
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利益剰余金期首残高	54,201	47,032	7,168	47,032
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益	3,472	3,613	141	9,822
利益剰余金増加高合計	3,472	3,613	141	9,822
利益剰余金減少高				
配 当 金	779	614	164	1,403
役 員 賞 与	78	97	19	97
連結子会社との合併に伴う減少高	-	1,153	1,153	1,153
利益剰余金減少高合計	857	1,865	1,007	2,653
利益剰余金中間期末(期末)残高	56,815	48,780	8,035	54,201

中間連結キャッシュ・フロー計算書

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日	前中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日	増 減	前連結会計年度要約 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	6,264	6,649	384	17,524
減価償却費	804	1,180	376	2,225
貸倒引当金の増減額(減少：)	285	1,079	1,365	994
賞与引当金の増減額(減少：)	43	110	67	338
退職給付引当金の増減額(減少：)	524	192	716	384
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	29	136	166	180
受取利息及び受取配当金	82	87	4	284
持分法による投資損失	91	338	246	174
出資金運用損	44	66	22	135
投資有価証券売却益	99	1,862	1,763	2,089
投資有価証券清算分配益	22	56	34	125
固定資産除却損	50	33	17	248
投資有価証券売却損	-	35	35	35
投資有価証券評価損	76	126	49	198
オフィス統合費用	-	-	-	630
売上債権の増減額(増加：)	22,620	25,875	3,255	15,080
たな卸資産の増減額(増加：)	8,005	5,546	2,459	3,416
仕入債務の増減額(減少：)	13,248	19,518	6,269	11,917
未払消費税等の増減額(減少：)	1,080	615	464	184
その他の資産の増減額(増加：)	2,024	98	1,925	2,052
その他の負債の増減額(減少：)	2,786	3,897	1,110	933
その他	-	35	35	35
役員賞与支払額	78	97	19	97
少数株主に負担させた役員賞与の支払額	0	3	2	3
小 計	7,272	11,376	4,103	29,895
利息及び配当金の受取額	93	86	6	318
法人税等の支払額	5,656	6,003	347	8,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,710	5,459	3,749	21,588
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	787	84	702	160
無形固定資産の取得による支出	286	716	429	1,014
投資有価証券の取得による支出	165	1,710	1,544	1,716
投資有価証券の売却による収入	103	2,876	2,773	3,140
投資有価証券の清算分配による収入	22	117	95	232
預け金の純増加額	3,000	-	3,000	-
短期貸付金の純増減額(純増加：)	400	-	400	400
長期貸付けによる支出	0	2	1	20
長期貸付金の回収による収入	31	30	0	78
その他の投資に関する純収支額	312	37	275	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,997	473	4,470	176
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出	4,110	2,790	1,319	5,031
自己株式の売却による収入	136	-	136	-
配当金の支払額	780	616	163	1,405
少数株主への配当金の支払額	2	103	100	103
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,757	3,510	1,246	6,540
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	0	5	48
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	7,039	2,421	9,461	15,176
現金及び現金同等物の期首残高	53,461	38,285	15,176	38,285
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	46,422	40,706	5,715	53,461

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	8社
会社名	シーティーシー・クリエイト(株) シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株) シーティーシー・テクノロジー(株) シーティーシー・エスピー(株) 沖縄コールセンター(株) シーティーシー・ビジネスサービス(株) CTC Ventures, Inc. CTC Laboratory Systems Corporation-USA

なお、CTC Ventures, Inc.は、連結子会社であるCTC Ventures, Inc.を平成16年5月14日付で吸収合併しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数	5社
会社名	伊藤忠エレクトロニクス(株) 伊藤忠テクノロジーベンチャーズ(株) オープンフューチャーシステム(株) オープン・アクセスフィア(株) ソニーブロードバンドソリューション(株)

なお、オープンテクノ(株)はオープンフューチャーシステム(株)が平成16年4月1日付で、また、(株)マルチスポーツ・インターナショナルはシーティーシー・クリエイト(株)が平成16年5月31日付で保有する全株式を売却したことにより持分法適用の関連会社から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、CTC Ventures, Inc.及びCTC Laboratory Systems Corporation-USAの中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

原則として時価法

(ハ) たな卸資産

商品

個別法による原価法(一部の商品については移動平均法による原価法)

仕掛品

個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法(保守用基板については個別法による原価法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法

(主な耐用年数)

建物付属設備 3 ~ 20年

工具、器具及び備品 2 ~ 15年

貸与資産 6年

(ロ) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、当連結会計年度の発生額を翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて、振当処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段及びヘッジ対象

ヘッジ手段.....先物為替予約取引

ヘッジ対象.....外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(ハ) ヘッジ方針

為替変動リスクをヘッジするため、社内規程に基づき、原則同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の方法の変更

売上高のうち商品売上高は、従来、全ての契約について商品を個々に出荷した時点で売上計上しておりましたが、当中間連結会計期間から、同一契約に含まれる全ての商品を出荷した時点で一括して売上計上することに変更しております。

この変更は、同一契約に含まれる商品の最初の出荷時点から取引先が検収し得る全ての商品の出荷が完了する時点までの期間が長期化している状況に鑑み、また、今後もこの傾向が続くと判断されるため、売上債権の回収可能性に対する確実性を確保する観点から変更したものであります。

この結果、従来の方法に比較して、売上高は5,291百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ1,252百万円減少しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																										
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 4,681百万円</p> <p>2.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3.保証債務 (1)従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">保証先</td> <td style="text-align: center;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">従業員(96名)</td> <td style="text-align: center;">558百万円</td> </tr> </table> <p>(2)従業員の伊藤忠ファイナンス㈱からの借入に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">保証先</td> <td style="text-align: center;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">従業員(1名)</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4.当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関9行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">契約の総額</td> <td style="text-align: center;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: center;">10,000百万円</td> </tr> </table>	保証先	保証金額	従業員(96名)	558百万円	保証先	保証金額	従業員(1名)	0百万円	契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	-	差引未実行残高	10,000百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 4,116百万円</p> <p>2.消費税等の取扱い 同 左</p> <p>3.保証債務 (1)従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">保証先</td> <td style="text-align: center;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">従業員(106名)</td> <td style="text-align: center;">679百万円</td> </tr> </table> <p>(2)従業員の伊藤忠ファイナンス㈱からの借入に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">保証先</td> <td style="text-align: center;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">従業員(2名)</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4.当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関9行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">契約の総額</td> <td style="text-align: center;">25,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: center;">25,000百万円</td> </tr> </table>	保証先	保証金額	従業員(106名)	679百万円	保証先	保証金額	従業員(2名)	0百万円	契約の総額	25,000百万円	借入実行残高	-	差引未実行残高	25,000百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 4,521百万円</p> <p>2.保証債務 (1)従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">保証先</td> <td style="text-align: center;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">従業員(104名)</td> <td style="text-align: center;">627百万円</td> </tr> </table> <p>(2)従業員の伊藤忠ファイナンス㈱からの借入に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">保証先</td> <td style="text-align: center;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">従業員(1名)</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> </table> <p>3.当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関9行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">契約の総額</td> <td style="text-align: center;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: center;">10,000百万円</td> </tr> </table>	保証先	保証金額	従業員(104名)	627百万円	保証先	保証金額	従業員(1名)	0百万円	契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	-	差引未実行残高	10,000百万円
保証先	保証金額																																											
従業員(96名)	558百万円																																											
保証先	保証金額																																											
従業員(1名)	0百万円																																											
契約の総額	10,000百万円																																											
借入実行残高	-																																											
差引未実行残高	10,000百万円																																											
保証先	保証金額																																											
従業員(106名)	679百万円																																											
保証先	保証金額																																											
従業員(2名)	0百万円																																											
契約の総額	25,000百万円																																											
借入実行残高	-																																											
差引未実行残高	25,000百万円																																											
保証先	保証金額																																											
従業員(104名)	627百万円																																											
保証先	保証金額																																											
従業員(1名)	0百万円																																											
契約の総額	10,000百万円																																											
借入実行残高	-																																											
差引未実行残高	10,000百万円																																											

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕																																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給与賞与手当</td><td>6,175百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,199</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>275</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td>29</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>636</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>45</td></tr> </table>	従業員給与賞与手当	6,175百万円	賞与引当金繰入額	2,199	退職給付費用	275	役員退職慰労引当	29	金繰入額		減価償却費	636	工具、器具及び備品	4百万円	ソフトウェア	45	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与賞与手当</td><td>6,819</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,980</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>807</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td>32</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>外部要員受入費</td><td>1,827</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>839</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7,767</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物付属設備</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>7</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	26百万円	従業員給与賞与手当	6,819	賞与引当金繰入額	1,980	退職給付費用	807	役員退職慰労引当	32	金繰入額		外部要員受入費	1,827	減価償却費	839	その他	7,767	建物付属設備	25百万円	工具、器具及び備品	7	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>98百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与賞与手当</td><td>15,206</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,258</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,520</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td>57</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,639</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物付属設備</td><td>48百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>26</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>173</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	98百万円	従業員給与賞与手当	15,206	賞与引当金繰入額	2,258	退職給付費用	1,520	役員退職慰労引当	57	金繰入額		減価償却費	1,639	建物付属設備	48百万円	工具、器具及び備品	26	ソフトウェア	173
従業員給与賞与手当	6,175百万円																																																											
賞与引当金繰入額	2,199																																																											
退職給付費用	275																																																											
役員退職慰労引当	29																																																											
金繰入額																																																												
減価償却費	636																																																											
工具、器具及び備品	4百万円																																																											
ソフトウェア	45																																																											
貸倒引当金繰入額	26百万円																																																											
従業員給与賞与手当	6,819																																																											
賞与引当金繰入額	1,980																																																											
退職給付費用	807																																																											
役員退職慰労引当	32																																																											
金繰入額																																																												
外部要員受入費	1,827																																																											
減価償却費	839																																																											
その他	7,767																																																											
建物付属設備	25百万円																																																											
工具、器具及び備品	7																																																											
貸倒引当金繰入額	98百万円																																																											
従業員給与賞与手当	15,206																																																											
賞与引当金繰入額	2,258																																																											
退職給付費用	1,520																																																											
役員退職慰労引当	57																																																											
金繰入額																																																												
減価償却費	1,639																																																											
建物付属設備	48百万円																																																											
工具、器具及び備品	26																																																											
ソフトウェア	173																																																											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕																				
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>32,422百万円</td></tr> <tr><td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券</td><td>3,999</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月以内の預け金</td><td>10,000</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>46,422百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	32,422百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券	3,999	預入期間が3か月以内の預け金	10,000	現金及び現金同等物	46,422百万円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>40,706百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>40,706百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	40,706百万円	現金及び現金同等物	40,706百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>36,463百万円</td></tr> <tr><td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券</td><td>6,998</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月以内の預け金</td><td>10,000</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>53,461百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	36,463百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券	6,998	預入期間が3か月以内の預け金	10,000	現金及び現金同等物	53,461百万円
現金及び預金勘定	32,422百万円																					
取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券	3,999																					
預入期間が3か月以内の預け金	10,000																					
現金及び現金同等物	46,422百万円																					
現金及び預金勘定	40,706百万円																					
現金及び現金同等物	40,706百万円																					
現金及び預金勘定	36,463百万円																					
取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券	6,998																					
預入期間が3か月以内の預け金	10,000																					
現金及び現金同等物	53,461百万円																					

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	システム事業	サポート事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	83,460	20,187	103,648	-	103,648
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	393	6,684	7,077	(7,077)	-
計	83,853	26,871	110,725	(7,077)	103,648
営業費用	83,328	18,302	101,630	(4,076)	97,554
営業利益	525	8,569	9,094	(3,000)	6,094

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	システム事業	サポート事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	96,781	19,688	116,469	-	116,469
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	428	6,177	6,605	(6,605)	-
計	97,209	25,865	123,075	(6,605)	116,469
営業費用	96,156	17,732	113,888	(3,691)	110,197
営業利益	1,053	8,133	9,187	(2,914)	6,272

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	システム事業	サポート事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	225,490	40,680	266,170	-	266,170
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,011	13,508	14,520	(14,520)	-
計	226,501	54,189	280,690	(14,520)	266,170
営業費用	220,806	36,760	257,566	(8,739)	248,827
営業利益	5,694	17,429	23,123	(5,780)	17,343

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザに対するサービスの種類、性質、業務形態等の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
システム事業	総合情報システムの提案、システム設計・導入、コンピュータ・ネットワークシステムの販売、ネットワーク構築、ソフトウェア開発等
サポート事業	システムの保守サービス、テレマーケティングサービス、印刷・配送等の各種ビジネスサービス及びその他の事業

3. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた金額及びその主な内容は次のとおりであります。(単位:百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	3,382	3,153	6,294	当社の管理部門に係る費用

4. 会計処理の方法の変更

システム事業における商品売上高は、従来、全ての契約について商品を個々に出荷した時点で売上計上しておりましたが、当中間連結会計期間から、同一契約に含まれる全ての商品を出荷した時点で一括して売上計上することに変更しております。

この結果、従来の方法に比較して、システム事業の売上高は5,291百万円減少し、営業利益は1,252百万円減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）、前中間連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（リース取引関係）

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

（有価証券関係）

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	3,475	3,815	339
合計	3,475	3,815	339

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 （単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,157
非上場債券	3,999

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	3,472	3,611	139
合計	3,472	3,611	139

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 （単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,144
非上場債券	0

前連結会計年度末（平成16年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	3,445	3,385	60
合計	3,445	3,385	60

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 （単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,071
非上場債券	6,998

（デリバティブ取引関係）

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比
システム事業	4,610	107.6%
サポート事業	-	-
合計	4,610	107.6

（注）金額は外注費を除く社内発生原価によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比
システム事業	62,432	88.5%
サポート事業	-	-
合計	62,432	88.5

（注）金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

3. 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
システム事業	97,670	100.3%	44,039	105.3%
サポート事業	24,748	103.2	20,022	108.5
合計	122,419	100.9	64,062	106.3

（注）金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

4. 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比
システム事業	83,460	86.2%
サポート事業	20,187	102.5
合計	103,648	89.0

（注）1. 当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間における業種別の販売実績及びその構成比は次のとおりであります。（単位：百万円）

業種	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	
	金額	構成比	金額	構成比
通信・放送	33,695	32.5%	35,702	30.7%
電気	9,542	9.2	13,145	11.3
製造等	12,565	12.1	13,542	11.6
情報サービス	19,811	19.1	23,114	19.8
公共	3,735	3.6	5,496	4.7
商業・運輸	2,414	2.3	1,826	1.6
金融・保険	10,309	9.9	11,745	10.1
その他	11,574	11.3	11,896	10.2
合計	103,648	100.0	116,469	100.0

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。